

1.事業名	学校保健特別対策事業費補助金			
2.担当部署	教育部			
3.事業の目的	新型コロナウイルス感染症の感染リスクを最小限にし、教育活動の継続に必要な保健衛生用品や感染予防備品等の購入、子供たちの学びの保障のため必要となる教材、備品等を購入し、教育環境の整備を図る。			
4.事業の概要	市内小中学校において、新型コロナウイルス感染症対策を徹底しながら、児童生徒が安心して学ぶことができる環境を整備するため、必要な保健衛生用品や教材、備品等を購入する。			
5.事業対象	児童・生徒、教職員等			
6.事業期間	事業始期	令和4年4月	事業終期	令和5年3月
7.事業費・決算額等	事業費(実施計画上の計画額) … A	<b>30,441千円</b>	決算額 … B	<b>28,625千円</b>
	執行率 (B/A)	<b>94.03%</b>	Bのうち 交付金充当額	<b>14,302千円</b>
8.事業評価	効果があった			
9.事業評価理由	学校教育活動の着実な継続のために必要な保健衛生用品や感染予防備品等の購入について、各学校の配当予算とすることで、各学校長の判断で迅速かつ柔軟に対応することができ、各学校の運営及び学習環境の確保に繋がった。			
10.事業の課題	課題なし			
11.課題の要因	課題なし			
12.令和5年度の方向性	感染状況等を見極めながら、学校における新型コロナウイルス感染症対策の取組を継続する必要があるため、国の補助金などを活用するなど事業継続を検討する。			